

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社  
 コード番号 6072 URL <http://jiban-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 山本 強  
 (氏名) 荻野 裕

TEL 03-6265-1803

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,298	—	292	—	293	—	186	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 187百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.12	8.07
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,808	1,324	73.0
26年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,319百万円 26年3月期 1百万円

(注) 平成27年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	—	700	—	700	—	450	—	19.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	23,087,200 株	26年3月期	22,503,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	23,008,336 株	26年3月期2Q	21,718,378 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等により、雇用情勢や企業収益にて改善の動きがみられ緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化等の懸念材料もあり、景気の見通しは不透明な状況であります。

当社グループの事業領域にかかわる住宅市場におきましては、消費税増税による影響により新設住宅着工戸数が前年比減少傾向となっております。

このような環境の下、当社グループは、住生活エージェントとして「地盤セカンドオピニオン」「地盤安心住宅システム」の提供、また複数の地盤情報の重ね合わせが可能な「地盤安心マップ」のシステムの拡張など、地盤業界の見える化を促進しております。また、フランチャイズ制度の展開により営業力の拡大もしております。

これらの取り組みにより、新規顧客獲得と既存顧客の掘り起こしに注力した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は過去最大となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,298,324千円、営業利益は292,870千円、経常利益は293,200千円、四半期純利益は186,746千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,808,168千円となりました。

#### (資産)

流動資産は1,630,721千円となりました。主な内訳は、現金及び預金538,609千円、受取手形及び売掛金698,848千円であります。また、固定資産は177,447千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア71,055千円、リース投資資産53,477千円であります。

#### (負債)

負債は合計で483,181千円となりました。主な内訳は、買掛金144,959千円、リース債務70,680千円であります。

#### (純資産)

純資産は合計で1,324,987千円となりました。主な内訳は、資本金490,402千円、利益剰余金810,782千円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期は、フランチャイジーの増加、半自動地盤測定器（Ground Pro）による高精度の地盤調査の実施、地盤インスペクターの派遣による改良工事物件の地盤補償提供拡大、ベトナムに子会社を設立したことによる当地での補償提供開始（予定）により、「地盤安心住宅システム」を中核としたサービスを展開し、利用件数の増加及び収益の拡大を図って参ります。

当期の業績につきましては、売上高2,800,000千円、営業利益700,000千円、経常利益700,000千円、当期純利益450,000千円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、第1四半期連結会計期間において、JIBANNET ASIA CO., LTD. を新規設立し連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実税効率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	538,609
受取手形及び売掛金	698,848
商品	71,400
仕掛品	8,168
貯蔵品	935
その他	324,778
貸倒引当金	△12,021
流動資産合計	1,630,721
固定資産	
有形固定資産	4,735
無形固定資産	
のれん	18,920
その他	79,376
無形固定資産合計	98,296
投資その他の資産	
その他	78,846
貸倒引当金	△4,430
投資その他の資産合計	74,415
固定資産合計	177,447
資産合計	1,808,168
負債の部	
流動負債	
買掛金	144,959
短期借入金	50,000
未払法人税等	108,400
賞与引当金	13,479
その他	109,440
流動負債合計	426,278
固定負債	56,902
負債合計	483,181
純資産の部	
株主資本	
資本金	490,402
資本剰余金	18,540
利益剰余金	810,782
株主資本合計	1,319,724
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	831
その他の包括利益累計額合計	831
新株予約権	4,431
純資産合計	1,324,987
負債純資産合計	1,808,168

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,298,324
売上原価	589,823
売上総利益	708,501
販売費及び一般管理費	415,630
営業利益	292,870
営業外収益	
受取利息	97
その他	375
営業外収益合計	473
営業外費用	
支払利息	143
営業外費用合計	143
経常利益	293,200
税金等調整前四半期純利益	293,200
法人税等	106,454
少数株主損益調整前四半期純利益	186,746
四半期純利益	186,746



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日  
至平成26年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	186,746
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	831
その他の包括利益合計	831
四半期包括利益	187,577
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	187,577
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	293,200
減価償却費	6,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	505
受取利息	△97
支払利息	143
売上債権の増減額(△は増加)	△128,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,368
前払費用の増減額(△は増加)	△30,498
仕入債務の増減額(△は減少)	42,371
未払金の増減額(△は減少)	△31,747
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,053
その他	△92,328
小計	△20,639
利息の受取額	97
利息の支払額	△143
法人税等の支払額	△202,440
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△223,126</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,521
無形固定資産の取得による支出	△53,097
貸付けによる支出	△50,000
その他	8,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△96,805</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,800
配当金の支払額	△90,012
その他の支出	△8,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△86,020</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>831</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△405,120
現金及び現金同等物の期首残高	943,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	538,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。